

資料2

第73回 神奈川県公園等審査会

県立都市公園における指定期間の延長と

指定管理者制度のあり方について

(全体説明)

令和7年11月5日

県土整備局 都市部 都市公園課

1 現 状

- 県立都市公園では、平成18年度から指定管理者制度を導入し、現在は、第4期目（令和4～8年度）を実施中であるが、**応募団体数は減少傾向**

第4期に募集した24件（26公園）のうち、16件は1者のみの参加

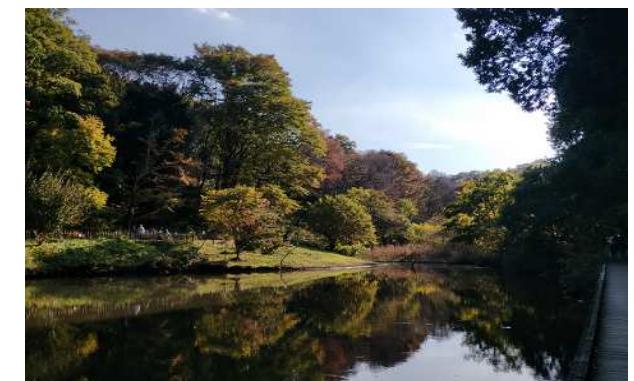
※ 応募団体数：第1期：44団体、第2期：63団体、第3期：36団体、第4期：32団体



Kanagawa Prefectural Government



辻堂海浜公園（藤沢市）
令和6年度 利用者数 約169万人
【指定管理者 県公園協会、小田急電鉄他】



四季の森公園（横浜市）
令和6年度 利用者数 約52万人
【指定管理者 県公園協会、サカタのタネ他】

2 第72回 公園等審査会（R7.3.19開催）での報告内容と対応状況

① 指定期間中の物価上昇への対応

現行制度では、物価や人件費等の上昇を調整する措置がなく、事業者側の過度なリスクを軽減するためにも、スライド制度等の導入が必要である。

➤ 令和9年度以降に新たに指定管理を開始する施設から、賃金スライドを導入予定。

② 実勢を反映した積算単価の設定

警備費や法定点検等の単価は、直近3ヶ年平均で算定されるため、実勢を反映した単価を設定する必要がある。

➤ 次期（第5期）指定管理から導入予定。

③ 公園の特性や民間活力を活かせる柔軟な制度設計の導入

- ・ 指定期間を一律5年としているが、公園の特性や収益性等を考慮し、5年を超える期間も選択肢に加える必要がある。
- ・ 民間のノウハウを活かした公園づくりをより進めるため、指定管理に加え、Park-PFI等の公民連携の併用も視野に入れた、柔軟な制度設計が必要である。

➤ **今後の方針等について、公園等審査会にご報告し、ご意見等を伺いたい。**

3 課題

○ 指定期間を一律5年としていること

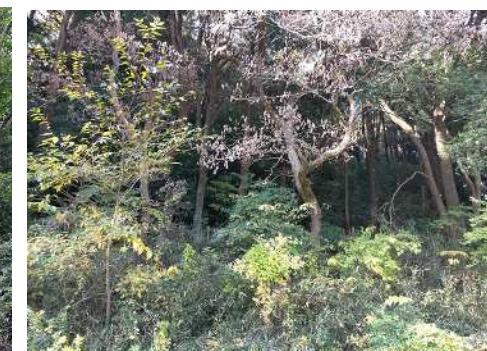
- 民間事業者が十分な投資ができず、公園のにぎわい創出につながるような事業展開を行えていない。
- 自然環境の保全を主体とした公園では、安全管理や生態系に配慮した計画的かつ順応的な自然環境管理が困難な状況



辻堂海浜公園交通展示館
(展示の老朽化)



東高根森林公园
(荒廃した森林の計画的管理の必要性)



四季の森公園
(荒廃した森林の計画的管理の必要性)



秦野戸川公園
(未利用地の利活用)



三ツ池公園
(老朽化し利用客の減ったプール)



座間谷戸山公園
(里山生態系の保全の必要性)



はやま三が岡山緑地
(常緑照葉樹の森の保全の必要性)

4 課題解決に向けた検討の方向性

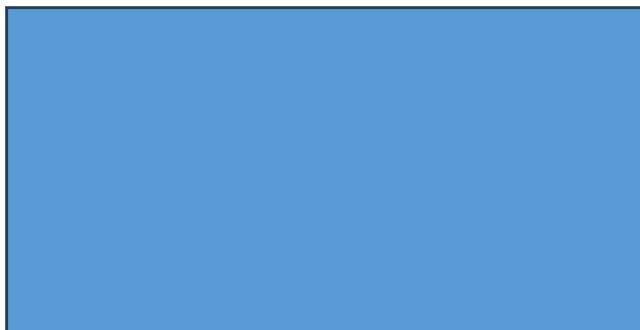
より魅力ある公園とするために指定管理のあり方を検討（イメージ）

○ 多様な公民連携手法の採用

- 利用者が多い公園などでは、指定管理者制度とPark-PFIの手法をセットで活用し、園内にカフェの設置など、公園の魅力向上につなげる。

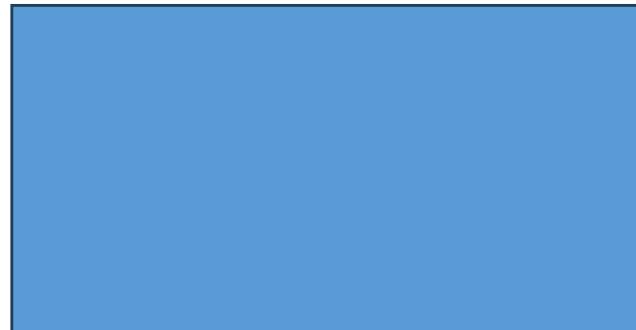
○ 公園の特性を踏まえた指定期間の設定

- 自然環境の保全を主体とした公園では、計画的かつ順応的な自然環境管理をするため、指定期間を10年とする。



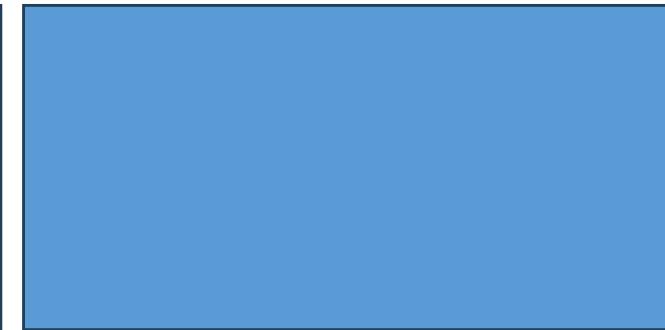
いろは親水公園（埼玉県志木市）

Park-PFIによる民間資金と指定管理をセットで公募し、カフェを整備の上、20年間の指定期間で管理運営している事例



養老公園（岐阜県）

指定管理者が、安定して収益を上げられるよう、10年間の指定期間とし、スポーツ施設やキャンプ場等を有料で管理運営を実施している事例



野毛山動物公園（横浜市）

動物公園という特性を踏まえ、動物飼育の専門家が長期的に管理運営できるよう、10年間の指定期間としている事例



次期指定管理へ反映させていくため、指定期間を2年間延長(R4～R8をR4～R10)の上、検討予定

- ➔ 知事等で構成される府内会議で2年延長が了承（R7.8）

5 検討の手順

- P-PFI等の公民連携や、適切な指定期間の設定等については、公園ごとの特性を把握・整理し、民間等への意向調査等を踏まえた上で検討する必要がある。**(今回は下記のⅠ、Ⅱの報告について報告し、ご意見を伺う。)**

I 公園ごとの特性の把握・整理 (公園の特性等を整理したマトリックス表を作成)

(1) 公園の分類……

- ア 自然環境保全型 (賑わい創出型の公園ではないため、P-PFI等の公民連携検討から除外)
…斜面林と集水域で構成される里山や、森林を中心に構成される公園など
- イ 観光型…公園が観光地となっている、もしくは観光地の近くに立地
- ウ 地域密着型…住宅地に位置し主に近隣住民の憩いの場としての利用が中心（住区基幹公園）
- エ 多機能型…多様なレクリエーション施設があり、近隣住民や遠方からも利用

(2) 公園の魅力…景勝地、歴史資源、花の名所、湖 など

(3) 観光…公園、サイクリングロード、登山、神社仏閣、海水浴 など

(4) 交通利便性…鉄道駅やバス停留所から近い、遠い

(5) 駐車場…あるかないか、台数の多少

(6) 年間来園者数…多い、少ない

(7) 公民連携候補箇所…公園内に、公民連携に活用できそうな場所があるか

II 民間等への意向調査

I の結果を踏まえ選定した公民連携の可能性のある公園や、計画的な自然環境管理行う必要性のある公園等について、**公園基礎情報シート**を活用し、**民間等への意向調査**のほか、**他自治体の先進事例も調査を実施**

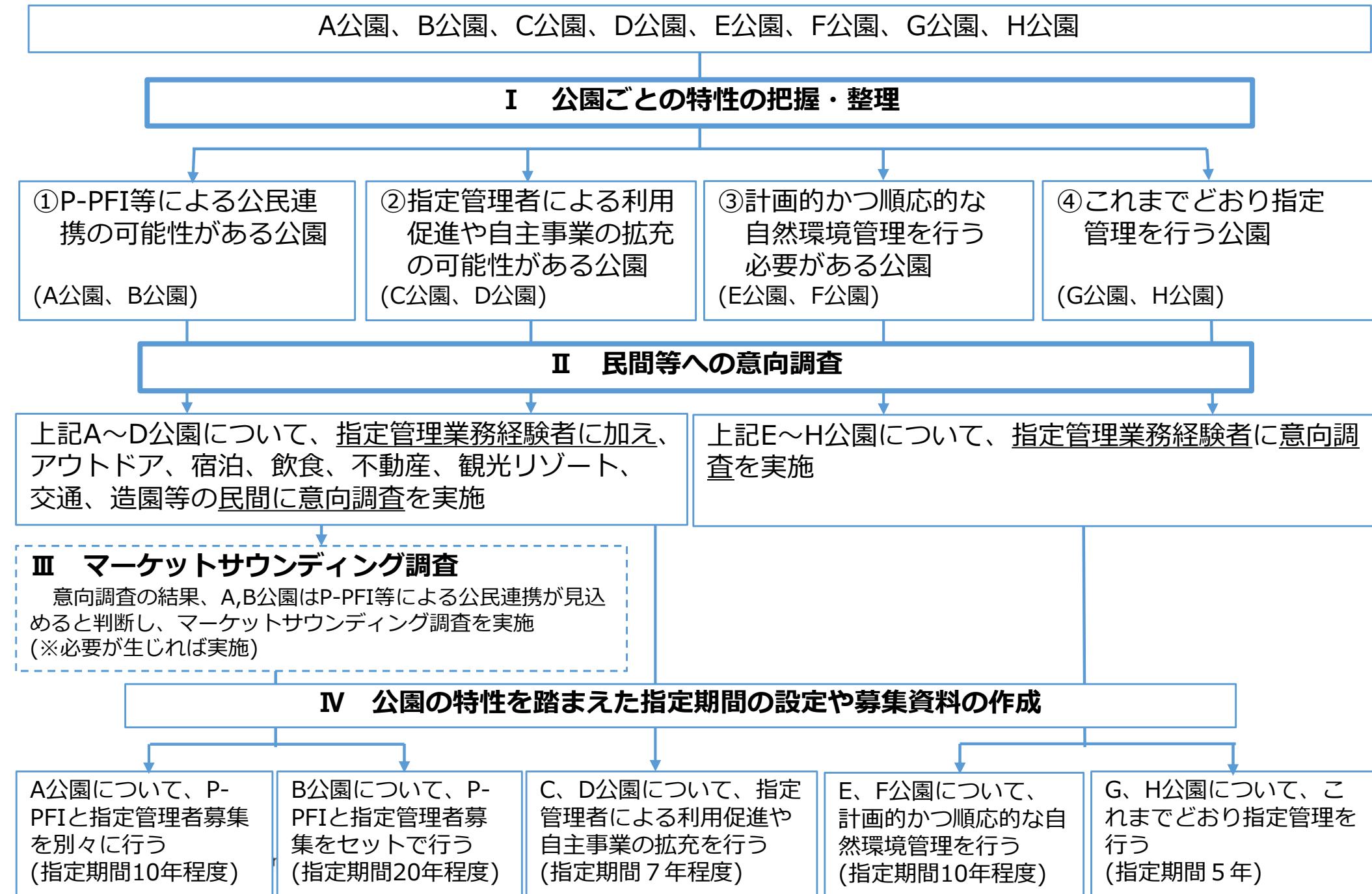
III マーケットサウンディングの実施 (「II 民間等への意向調査の結果、必要が生じれば実施)

II の結果を踏まえ、**P-PFI等の公民連携の見込みがある公園について、さらなる調査が必要な場合は、民間等へのマーケットサウンディングを実施**

IV 公園の特性を踏まえた指定期間の設定や募集資料の作成

P-PFI等の公民連携を行う公園やその他の公園について**適切な指定期間を設定し、募集要項資料を作成**

6 検討の手順（イメージ）



7 スケジュール

